

第112回 岩手県総合計画審議会（令和8年7月27日） 意見交換について

意見交換テーマ

令和8年2月に頂いた意見も踏まえ、「強みを更に伸ばす観点」と「底上げが必要な観点」の二つの視点から今後2年間で特に強化すべきことについて、御意見をお願いします。

項目の例：地域産業を支える人材の育成、関係人口の量的拡大・質的向上、インバウンド観光による消費拡大、地域資源を核とした文化観光の推進、省力化及び効率化を通じた持続的生産体制の構築、医療・介護人材確保及び生産性向上の取組強化 等

【目次】 参考資料

I 社会経済情勢の変化

➤ 「1 人口（自然増減）」

～ 「4 人口（直面する社会課題）」 2～11

➤ 「5 その他のマクロな視点」 12～13

II いわて幸福関連指標の概況 14～15

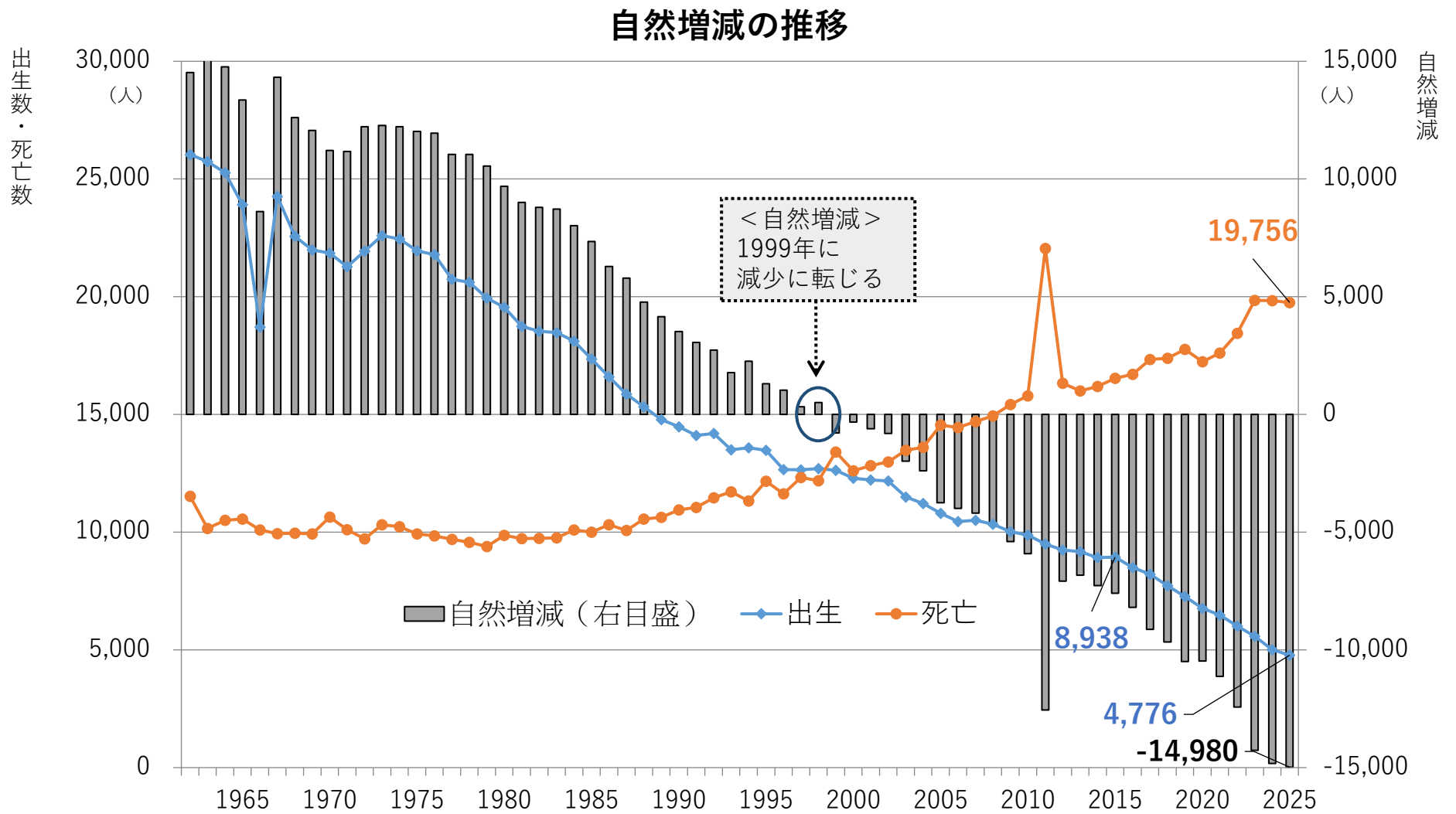
III 県民ニーズ度の高い領域・項目 16～17

IV 国の動向（地方創生に関する総合戦略） 18

V 第111回総計審での意見要旨 19～22

I-1 社会経済情勢の変化（人口-自然増減①）

○ **出生数**は、2015年の8,938人（対前年比+20人）以降、**一貫して減少**を続け、2025年は4,776人（▲235人）となった。



出典：「岩手県人口移動報告年報」に基づき政策企画部が作成

Ⅱ-1 社会経済情勢の変化（人口-自然増減②）

○ 婚姻率は全国同様に減少傾向

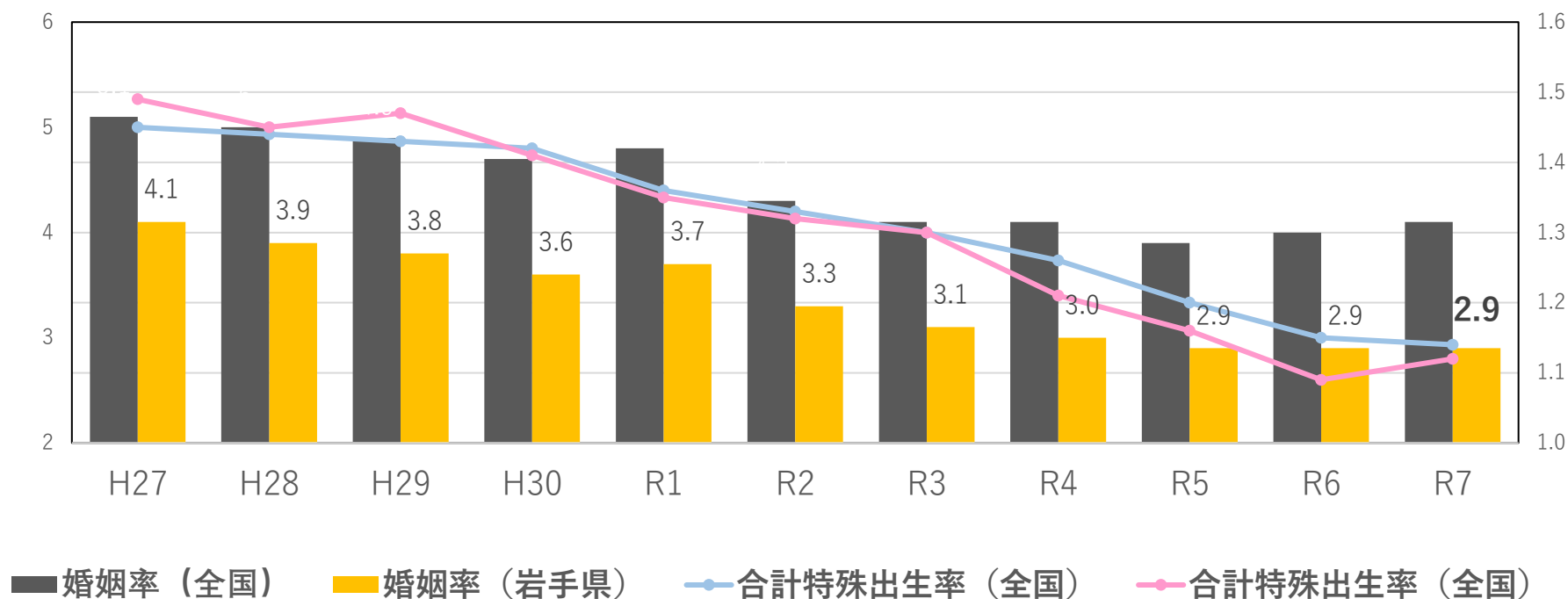
○ 婚外子の少ない日本においては、未婚化の進展により出生数が減少し、合計特殊出生率が低下（初婚同士婚姻数と出生数の相関係数：0.97 ※ 相関係数 1 で完全に比例関係）

○ 夫婦が持つ子どもの数は50年前と比較して86％を維持（1972年と2021年の国全体の数値比較）

（婚姻率：人口千対）

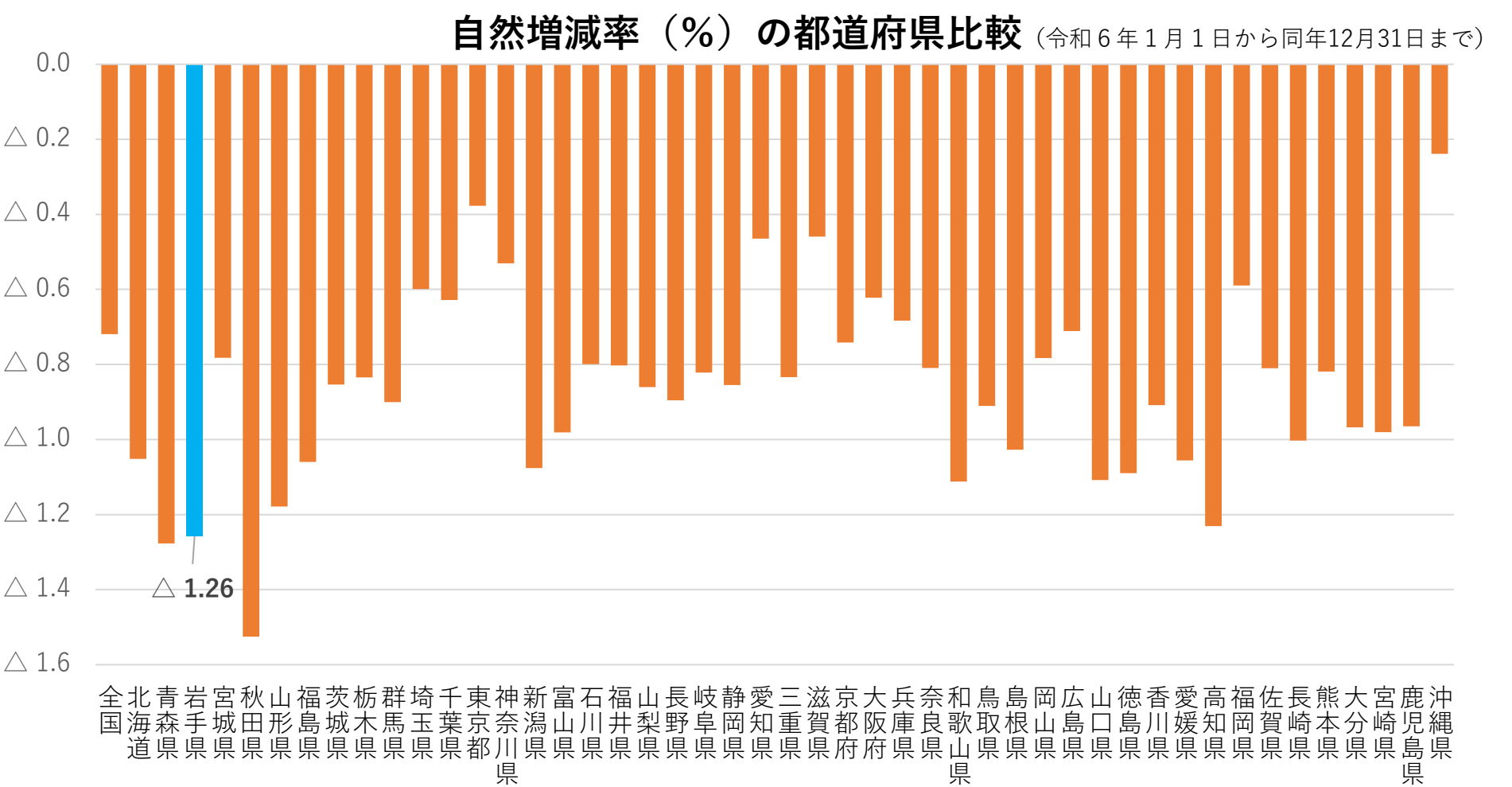
婚姻率と合計特殊出生率の推移

（合計特殊出生率）



I-1 社会経済情勢の変化（人口-自然増減③）

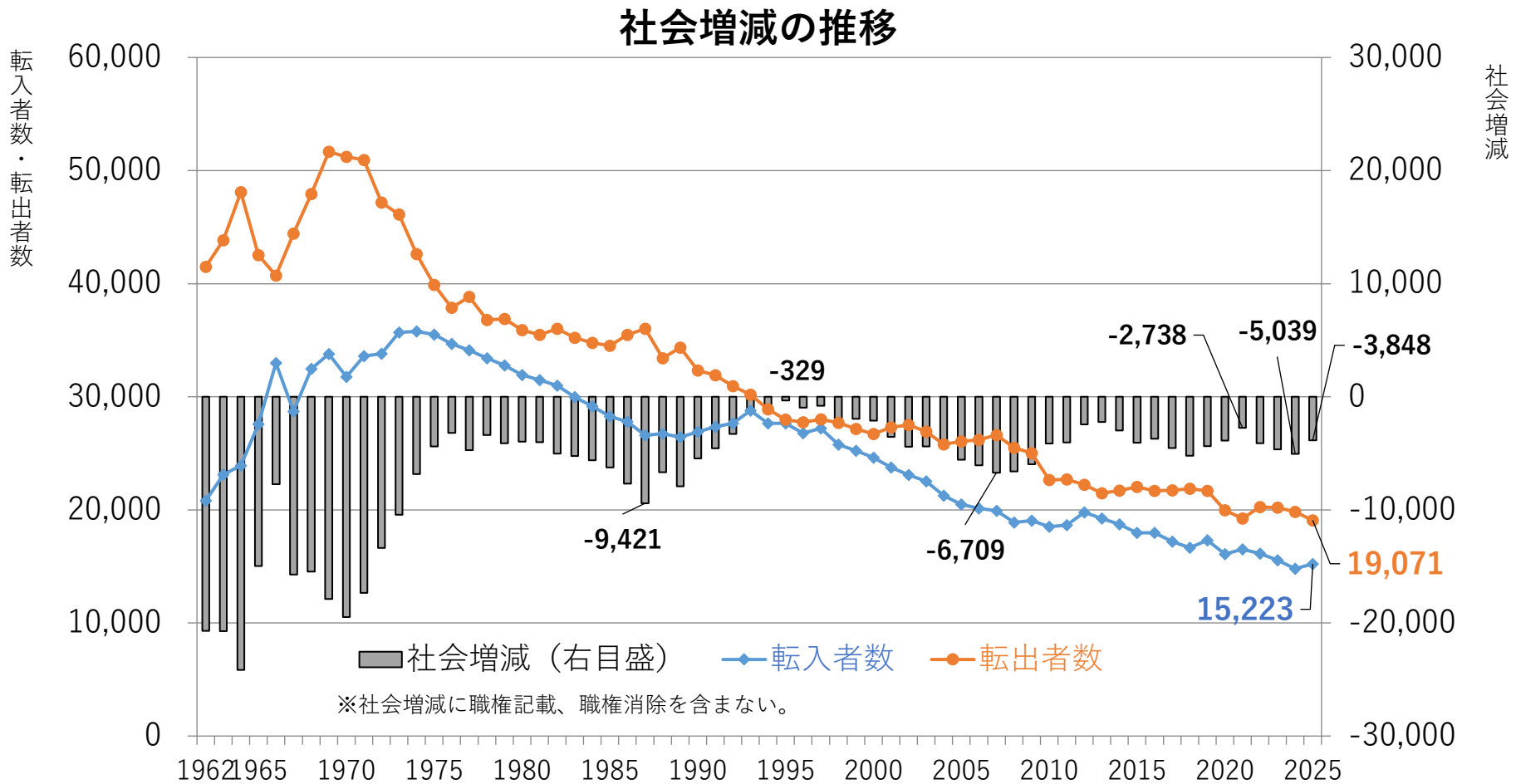
- 少子高齢化の影響により、全ての都道府県で自然減
- 本県は▲1.26%で、秋田県（▲1.53%）、青森県（▲1.28%）に次ぐ減少率



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に基づき政策企画部が作成

I-2 社会経済情勢の変化（人口-社会増減①）

- 本県社会増減には、60年代、80年代後半、00年代後半の3つの減少ピーク
- 近年は、2018年（▲5,215人）から2021年（▲2,738人）まで、減少幅が縮小した時期があったが、2025年（▲3,848人）は減少幅が縮小

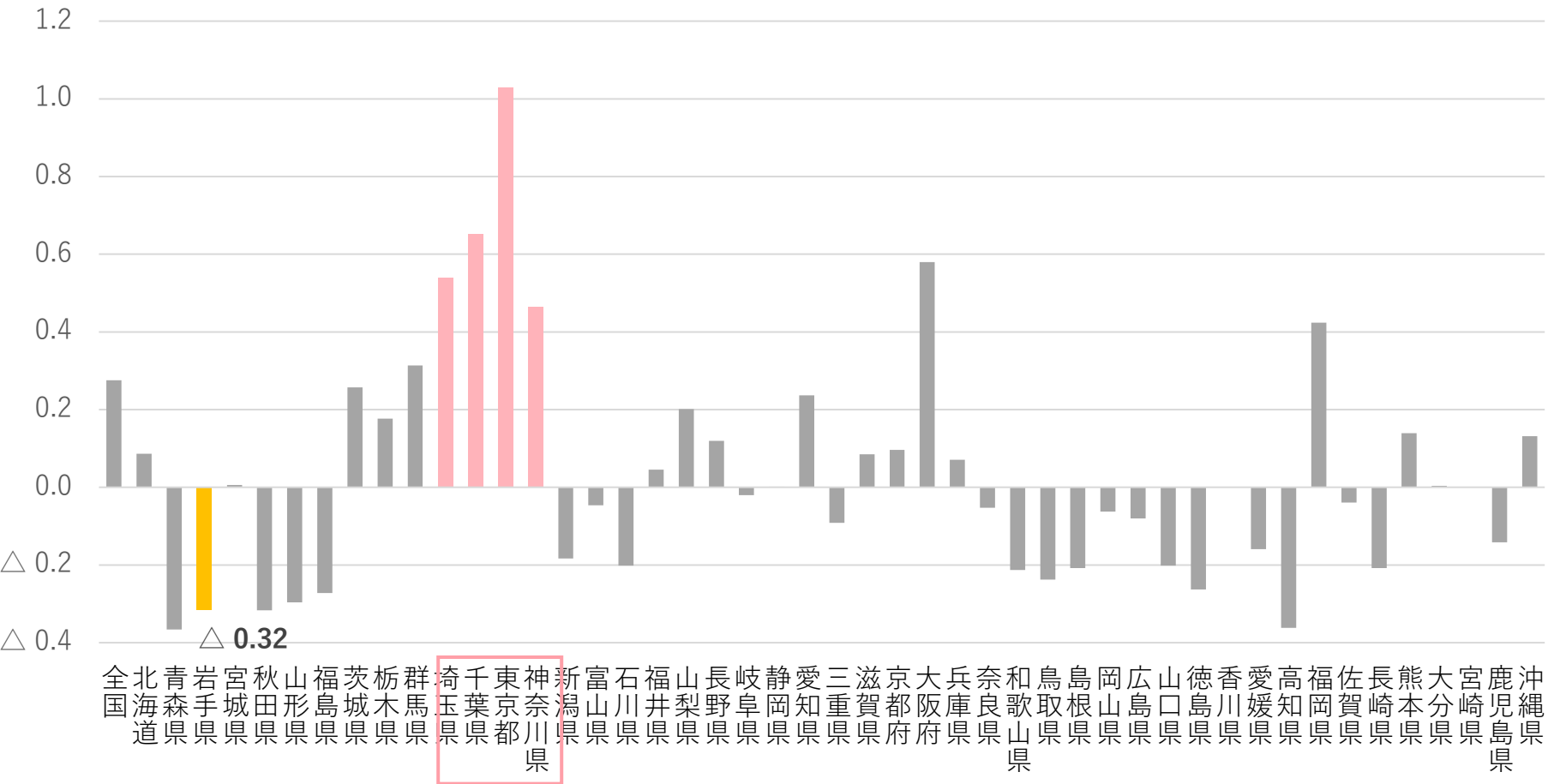


出典：「岩手県人口移動報告年報」に基づき政策企画部が作成

I-2 社会経済情勢の変化（人口-社会増減②）

○ 23都道府県が社会増、24県が社会減であり、本県の社会増減率は▲0.32%

各都道府県の社会増減率（%）（令和6年1月1日から同年12月31日まで）



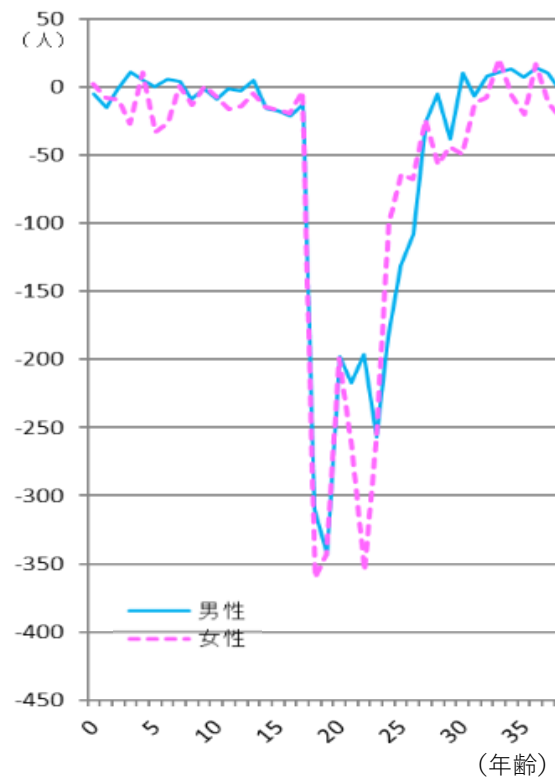
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に基づき政策企画部が作成

I-2 社会経済情勢の変化（人口-社会増減③）

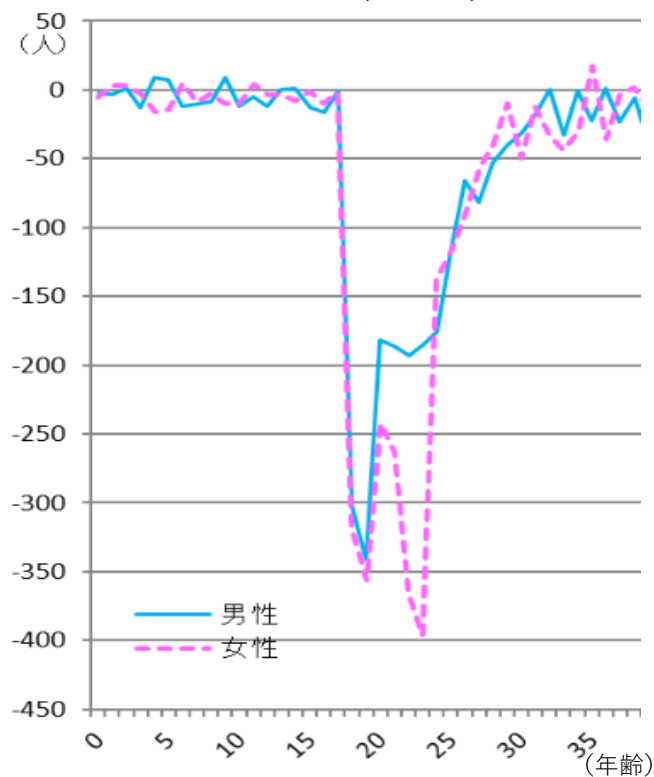
- 本県の社会減は、就職、進学期の若年層の社会減が主な要因
- 20歳台前半では、男性に比べ女性の転出超過が多い傾向が継続

本県の年齢別、男女別の社会増減（若年層）

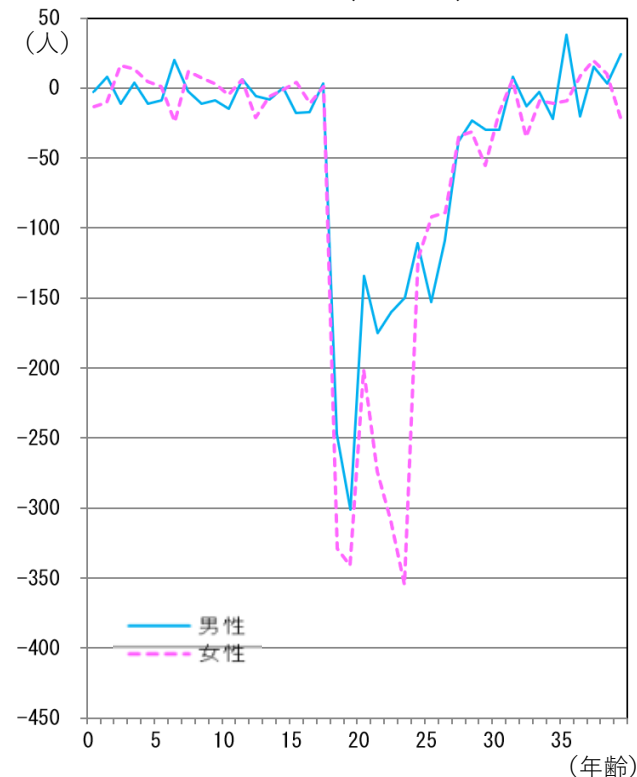
R5（2023）



R6（2024）

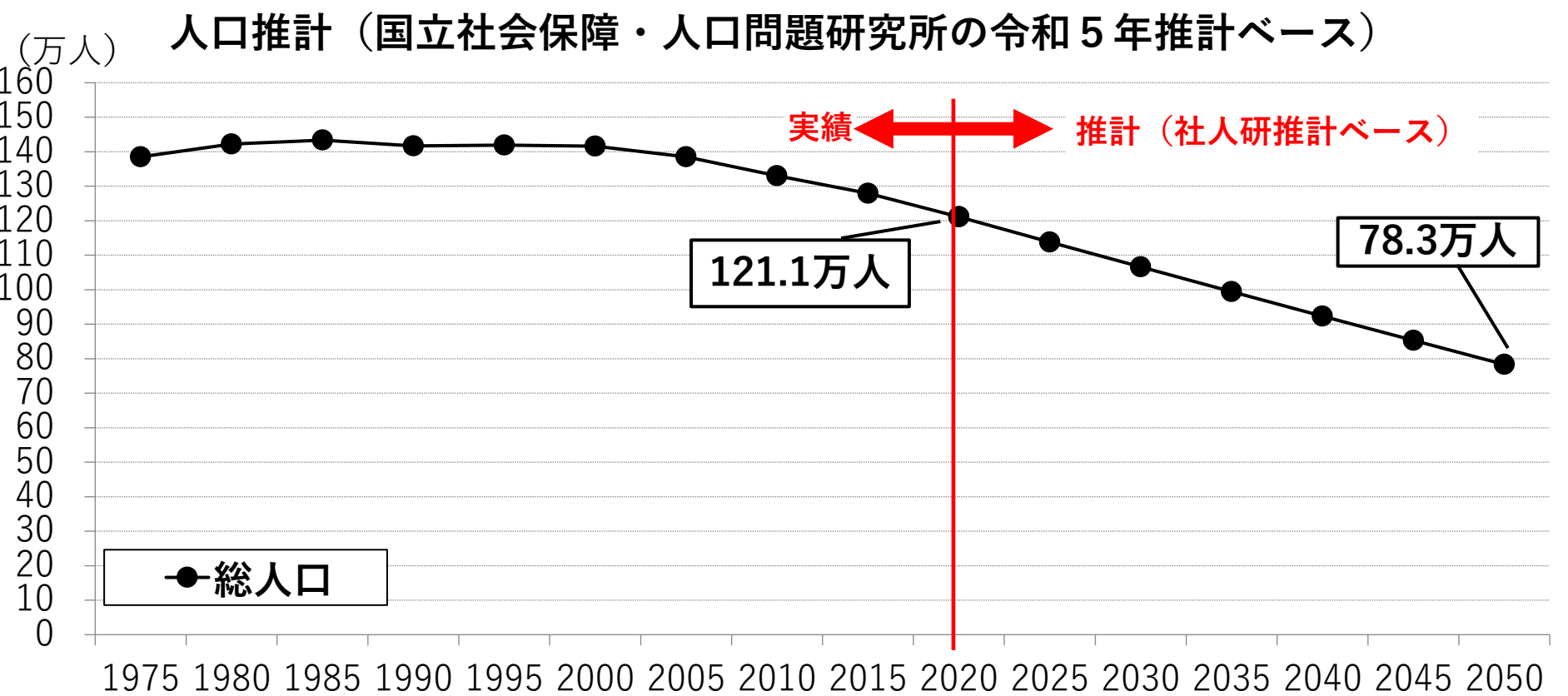


R7（2025）



I-3 社会経済情勢の変化（人口推計-全体）

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、
本県人口は2050年に78.3万人（現在の約6割）に減少
- 引き続き、自然減・社会減対策により、人口減少の緩和を進めて行く必要性

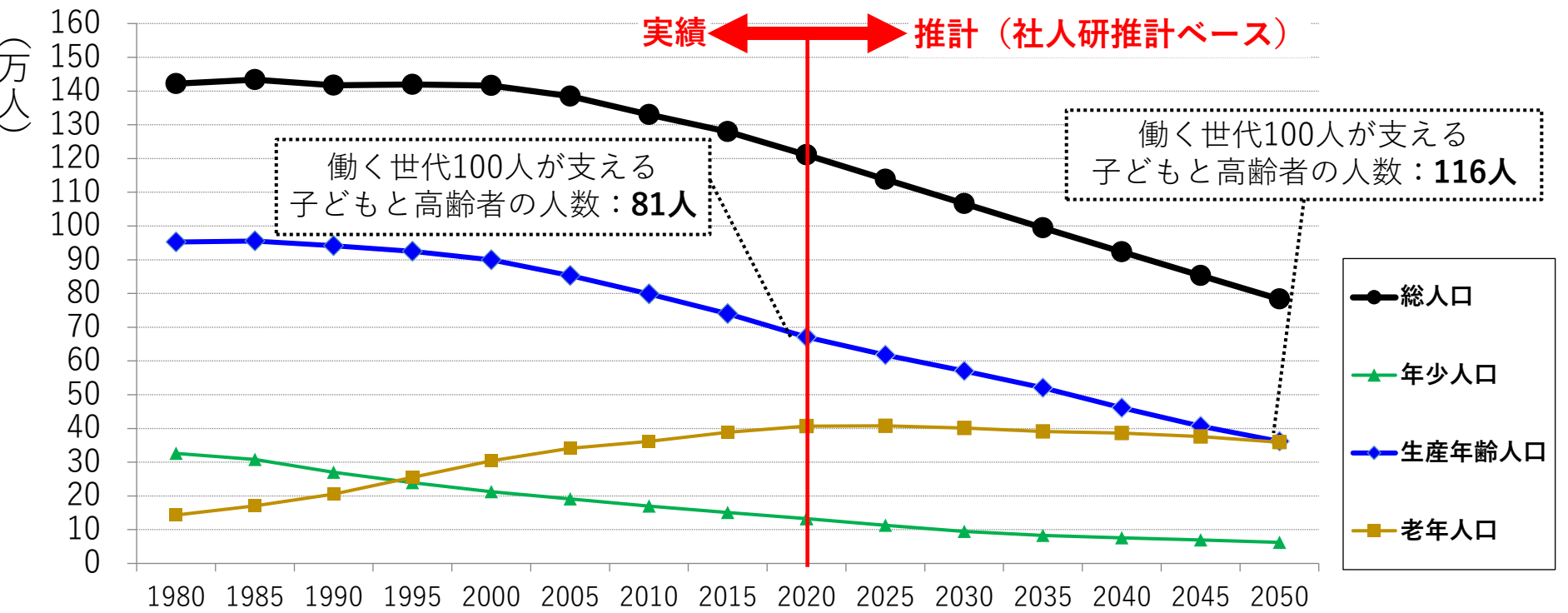


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣府地方創生推進室「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和6年6月版）」に基づき、政策企画部が作成

I-3 社会経済情勢の変化（人口推計-生産年齢等）

- 少子化対策が功を奏しても、当面は人口・生産年齢人口が減少（子どもを産む母数が既に減少しているため、仮に、直ちに出生率が向上しても人口減少はすぐには止まらない）
- 人口減少の緩和策とともに、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させるための適応策を両輪で講じていく必要性

年齢三区分別の人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の令和5年推計ベース）

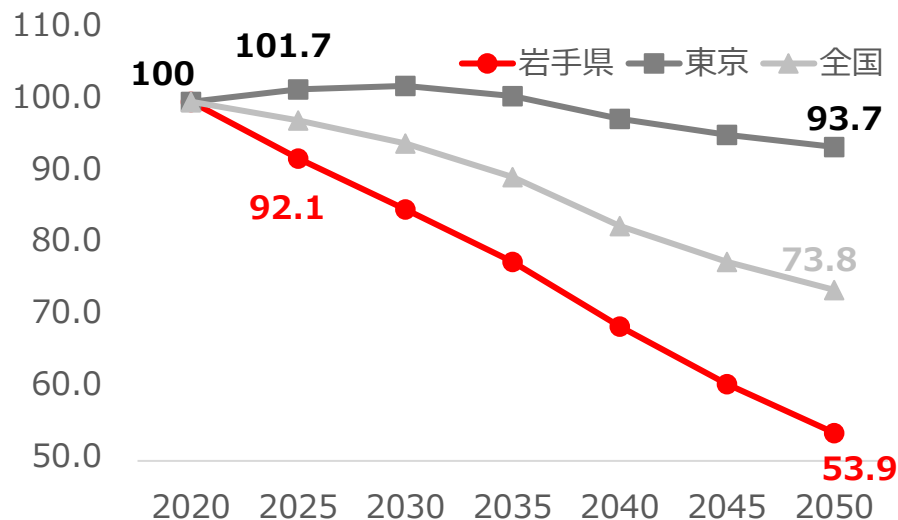


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣府地方創生推進室「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和6年6月版）」に基づき、政策企画部が作成

I-4 社会経済情勢の変化（人口-直面する社会課題）

生産年齢人口指数 (2020=100)

[出典]社人研公表資料を基に作成



深刻な人口減少・少子高齢化

労働力（生産年齢人口）の大幅な減少

岩手県の2050年予測値

- ・生産年齢人口は**半分まで減少**
- ・東京都や全国平均との**格差が拡大**
(全国の差) 約20ポイント
(東京都との差) 約40ポイント

社会課題例①

バス路線の減便・廃止

◎バス運転士の減少・高齢化

2020年 ⇒ 2023年

- ・40歳以下を中心に**2割減少**
- ・**60歳以上**の比率が**4割**

社会課題例②

技術系職業従事者の不足

◎有効求人倍率の推移(各年3月)

	2016年	2021年	2026年
建設・採掘	2.66	3.24	2.98
生産工程 (製造業)	1.18	1.24	1.24

社会課題例③

介護人材の不足

◎介護人材（需要）の不足数

2022年	2030年	2040年
0人	3,085人	5,987人

社会課題例④

あらゆる産業の担い手不足

◎建設業従業者の減少
48,061人(2021)

→ **38,570人(▲2割)** (2024)

◎基幹的農業従事者の減少
44,458人(2020)

→ **32,682人(▲2.6割)** (2025)

I-5 社会経済情勢の変化（その他マクロな視点）

■ 経済のグローバル化

- ・ 日本のインバウンド観光客は2024年に**過去最多**(約3,687万人)を記録。
- ・ 日本の農林水産物・食品の**輸出額**は、2021年に**1兆円**を突破。
- ・ **本県**のインバウンド観光客や、農林水産物・加工食品・工芸品などの**地場産品**の輸出額も**年々増加**。

■ 産業の集積

- ・ テレワークの浸透や税制優遇などにより、**首都圏から転出する企業数**は、**4年連続の転出超過**（2021～2024：300社超/年）。
- ・ **本県**の北上川流域では、**自動車半導体関連産業の集積**が更に進展（2021～2024：124社が新規立地）。

■ 東日本大震災津波からの復興

- ・ 国では、**第3期復興・創生期間**（R8～R12）において、**心のケア**や**水産業の再生**などの**中長期的課題**に引き続き取り組む方針を閣議決定（R7.6）。
- ・ **本県**においては、復興道路や防潮堤などの**ハード整備**が概ね完了。

I-5 社会経済情勢の変化（その他マクロな視点）

■ AI技術の発展

- ・ AIは、様々な分野で効率性や利便性を大きく向上させるほか、**人手不足などの社会課題の解決**が期待され、世界の**持続可能な発展に不可欠なテクノロジー**として発展。
- ・ AIの利活用や開発に関する**初の国家戦略**である**人工知能基本計画**（2025年）が閣議決定。

■ 気候変動・GX※（グリーントランスフォーメーション）

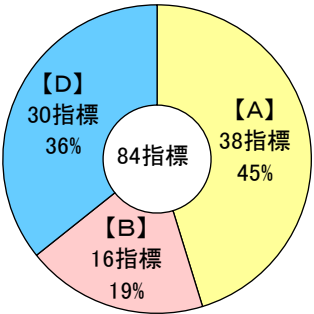
- ・ 近年、気候変動等による**気象災害の激甚化・頻発化**が進んでおり、**地球温暖化の進行**に伴い、この**傾向は続く見込み**。
- ・ 日本の**エネルギー自給率**はG7諸国で**最低水準**であり、世界情勢に伴う**エネルギー危機が顕在化**。
- ・ エネルギー安全保障上の**危機管理投資の観点**からも**GXの意義が再認識**。

※ GX：化石燃料中心の経済・産業・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換し、経済社会システム全体を変革する取り組み

Ⅱ いわて幸福関連指標の概況（令和6年度実績①）

「いわて県民計画（2019～2028）」の第2期アクションプラン・政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）に掲げる「いわて幸福関連指標」の令和6年度目標に対する同年度末時点の達成状況は以下のとおり。（令和7年度の達成状況は、令和8年9月に公表予定。）

<いわて幸福関連指標の達成状況> <10の政策分野ごとの達成状況>



「達成【A】」又は「概ね達成【B】」
：54指標（64％）
「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」
：30指標（36％）

※ 測定不可となった指標を除く。

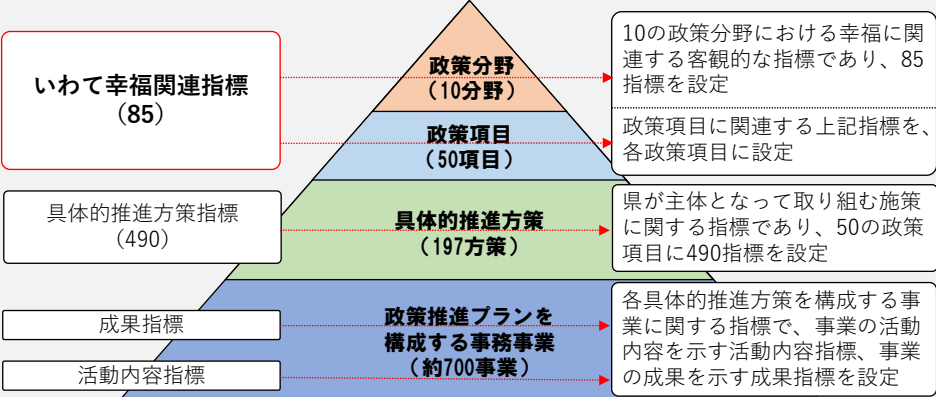
達成度		達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
政策分野	指標数	38 (45%)	16 (19%)	0 (0%)	30 (36%)
I 健康・余暇	11	5 (46%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (55%)
II 家族・子育て	6	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)
III 教育	18	8 (44%)	7 (39%)	0 (0%)	3 (17%)
IV 居住環境・コミュニティ	7	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	4 (57%)
V 安全	5	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)
VI 仕事・収入	15	7 (47%)	4 (27%)	0 (0%)	4 (27%)
VII 歴史・文化	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
VIII 自然環境	7	5 (71%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)
IX 社会基盤	5	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)
X 参画	7	2 (29%)	1 (14%)	0 (0%)	4 (57%)

※ 構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計で100とならない場合がある。

【A】【B】の割合が高い政策分野
「VII 歴史・文化」
100％（3指標のうち3指標）
「VIII 自然環境」
86％（7指標のうち5指標）

【C】【D】の割合が高い政策分野
「II 家族・子育て」
67％（6指標のうち4指標）
「IV 居住環境・コミュニティ」
57％（7指標のうち4指標）
「X 参画」
57％（7指標のうち4指標）

【参考】いわて県民計画（2019～2028） 第2期政策推進プランの政策体系



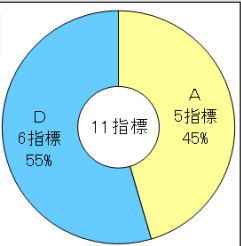
- いわて幸福関連指標
10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
- 具体的推進方策指標
県が主体となって具体に取り組む施策に関連する客観的な指標
- 達成度の見方
「達成【A】」:100％以上、
「概ね達成【B】」:80％以上100％未満、
「やや遅れ【C】」:60％以上80％未満、
「遅れ【D】」: 60％未満

II いわて幸福関連指標の概況（令和6年度実績②）

I 健康・余暇 <「概ね達成【B】」以上の割合 46%>

■主ないわて幸福関連指標（達成度）

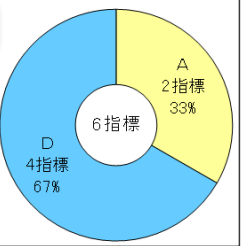
- ・健康寿命（平均自立期間）：達成度「D」
- ・自殺者数：達成度「D」
- ・余暇時間：達成度「A」
- ・スポーツ実施率：達成度「A」



II 家族・子育て <「概ね達成【B】」以上の割合 33%>

■主ないわて幸福関連指標（達成度）

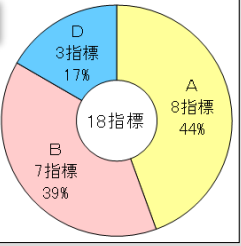
- ・合計特殊出生率：達成度「D」
- ・待機児童数：達成度「D」
- ・総実労働時間：達成度「D」
- ・共働き世帯の男性の家事時間割合：達成度「D」



III 教育 <「概ね達成【B】」以上の割合 83%>

■主ないわて幸福関連指標

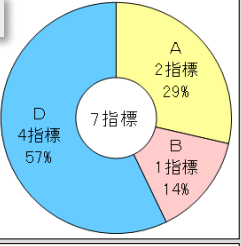
- ・自己肯定感を持つ児童生徒の割合：達成度「A」
- ・高卒者の県内就職率：達成度「B」
- ・県内大学等卒業者の県内就職率：達成度「D」



IV 居住環境・コミュニティ<「概ね達成【B】」以上の割合 43%>

■主ないわて幸福関連指標

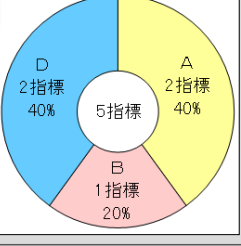
- ・県外からの移住・定住者数：達成度「D」
- ・三セク鉄道・バスの一人当たりの年間利用回数：達成度「D」
- ・在留外国人数：達成度「A」



V 安全 <「概ね達成【B】」以上の割合 60%>

■主ないわて幸福関連指標

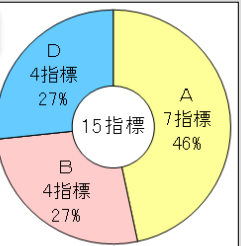
- ・自主防災組織の組織率：達成度「D」
- ・刑法犯認知件数：達成度「D」
- ・交通事故発生件数：達成度「B」



VI 仕事・収入 <「概ね達成【B】」以上の割合 73%>

■主ないわて幸福関連指標（達成度）

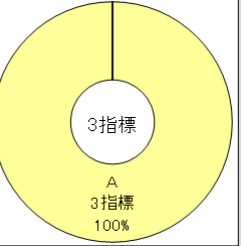
- ・一人当たりの県民所得の水準：達成度「D」
- ・正社員の有効求人倍率：達成度「B」
- ・観光消費額：達成度「A」
- ・農業経営体一経営体当たりの農業総産出額：達成度「A」
- ・農林水産物の輸出額：達成度「D」



VII 歴史・文化 <「概ね達成【B】」以上の割合 100%>

■主ないわて幸福関連指標（達成度）

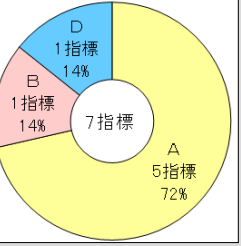
- ・世界遺産等の来訪者数：達成度「A」
- ・国、県指定文化財件数：達成度「A」
- ・民俗芸能ネットワーク加盟団体数：達成度「A」



VIII 自然環境 <「概ね達成【B】」以上の割合 86%>

■主ないわて幸福関連指標（達成度）

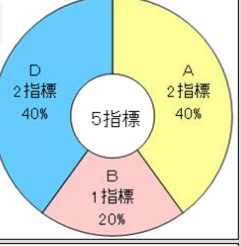
- ・自然公園の利用者数：達成度「A」
- ・再生可能エネルギーによる電力自給率：達成度「D」
- ・一人1日当たり家庭系ごみ排出量：達成度「A」



IX 社会基盤 <「概ね達成【B】」以上の割合 60%>

■主ないわて幸福関連指標（達成度）

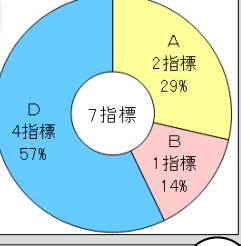
- ・河川整備率：達成度「A」
- ・緊急輸送道路の整備延長：達成度「A」
- ・社会資本の維持管理を行う協働団体数：達成度「B」



X 参画 <「概ね達成【B】」以上の割合 43%>

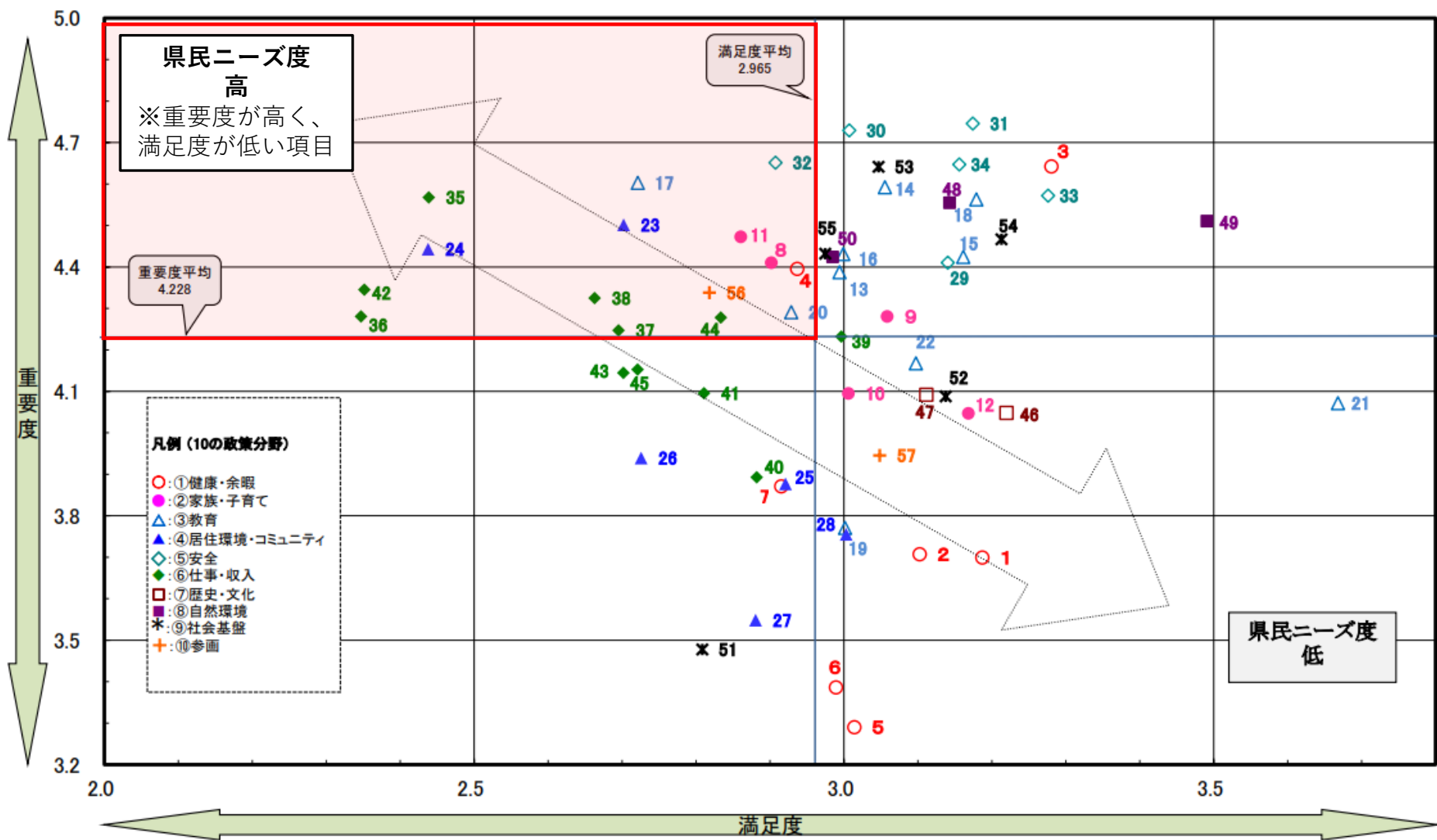
■主ないわて幸福関連指標（達成度）

- ・女性の全国との賃金格差：達成度「D」
- ・共働き世帯の男性の家事時間割合：達成度「D」
- ・障がい者の雇用率：達成度「A」



Ⅲ 県民ニーズ度の高い領域（県民意識調査）

【県民意識調査の調査項目別の重要度と満足度の関係】



※1 ——— は各項目の平均値（重要度：4.228、満足度：2.965）

※2 上の図内の番号は、次ページの表の調査項目番号と一致。

【出典】 令和7年 県の施策に関する県民意識調査結果報告書より

Ⅲ 県民ニーズ度の高い項目（県民意識調査）

【県民意識調査の重要度と満足度に関する調査項目】

10の政策分野	No.	項 目
①健康・余暇	1	身体の健康に関する相談・指導
	2	心の健康に関する相談・支援
	3	適切な医療体制
	4	住み慣れた地域で生活できる環境
	5	日常的に文化芸術に親しむ機会
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会
(○)	7	自分に適した内容や方法で学べる環境
②家族・子育て	8	安心な子育て環境整備
	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携
	10	地域全体での青少年の健全育成
	11	仕事と生活を両立できる環境
	12	ペットなど動物のいのちを大切にする社会
③教育	13	子どもの学力向上に向けた教育
	14	人間性豊かな子どもの育成
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持
	16	全ての子どもが学べる環境
	17	いじめや不登校への適切な対処
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境
	19	特色ある私学教育の充実
	20	次世代を担う人材育成
	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍
	22	大学の地域社会貢献
④居住環境・コミュニティ	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境
	24	公共交通機関の維持・確保
	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ
	26	移住・定住を増やすための取組
	27	外国人も暮らしやすい社会
	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり

・ ・ 県民ニーズ度が高い項目（前頁の第2象限）

10の政策分野	No.	項 目
⑤安全	29	地域の協力による防災体制づくり
	30	犯罪への不安の少ない社会づくり
	31	交通事故の少ない社会づくり
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援
	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境
(◇)	34	感染症に対する備えが整っている社会
⑥仕事・収入	35	安定した就職環境
	36	商店街のにぎわい
	37	中小企業の成長・発展
	38	県内経済の活性化
	39	地域資源を活用した製品開発・販売
	40	海外での県産品の販路拡大
	41	魅力ある観光地づくり
	42	農林水産業の担い手確保
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成
	44	農林水産物の販路拡大
(◆)	45	活力ある農山漁村の形成
⑦歴史・文化	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組
	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境
⑧自然環境	48	自然環境を大切にした生活
	49	ごみ減量やリサイクルの定着
	50	温暖化防止の取組
⑨社会基盤	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組
	52	情報通信技術の活用
	53	災害に強く安心して暮らせる県土
	54	交通や物流の拠点に通じる道路整備
	55	社会資本の維持管理
⑩参画	56	個性と能力を発揮できる社会の実現
	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会

IV 国の動向

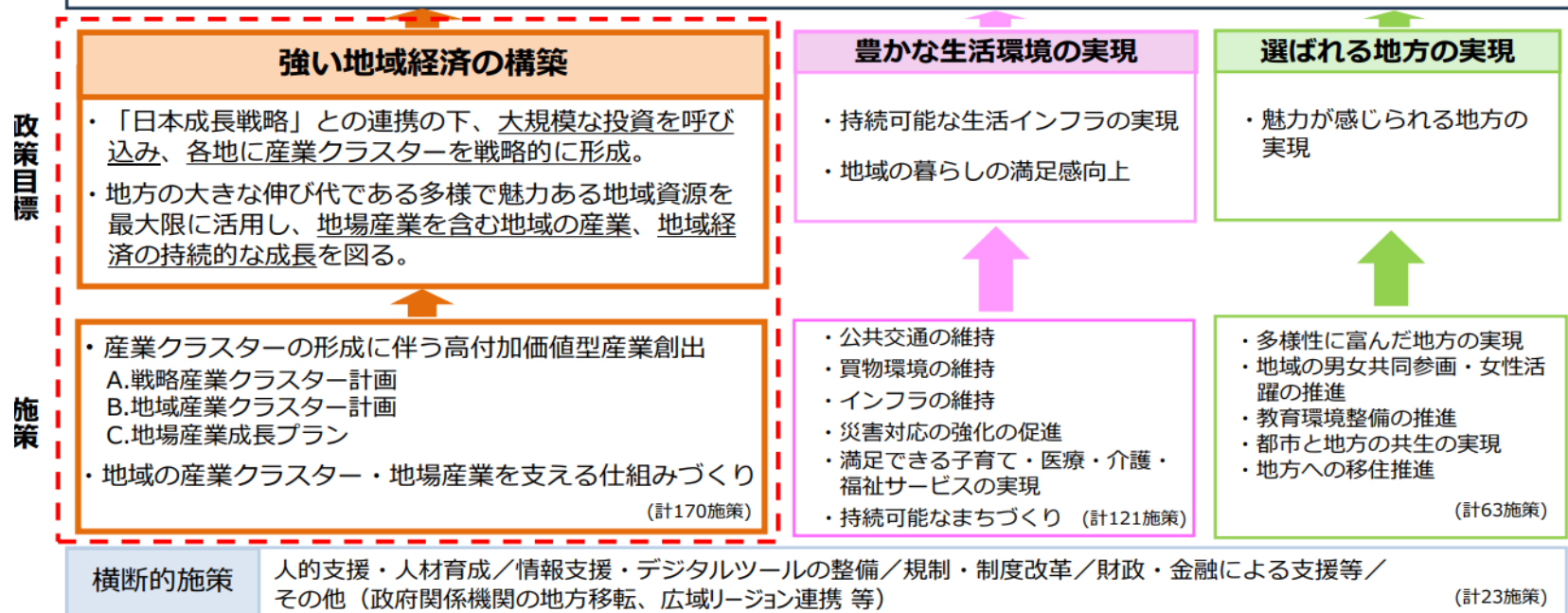
(1) 「地域未来戦略」について

- ・ まち・ひと・しごと創生法に基づく、国が掲げる総合戦略（R8.7.21 閣議決定）。
- ・ 強い地域経済の構築に重点を置いた新たな取組に加え、これまでの地方創生で進めてきた取組を含めた、2030年度までを計画期間とする総合戦略。

(2) 目標等

目標及び基本的方向

- ・ 47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、強い地域経済の構築が不可欠。
- ・ 地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- ・ これを通じて、新たな人材や企業の集約が進み、新たに働く場所が創られ、良質な雇用が創出され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらし、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。これにより、日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」していく。



(合計 377施策) ※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

V 第111回総合計画審議会での委員の皆様から頂いた意見要旨

(1) 意見交換テーマ

今後、岩手県が重点的に取り組むべきことについて

(2) 委員の皆様から頂いた意見要旨

① 人口減少対策、若者女性に選ばれる地域

- ・ 人口減少への対応は県全体の重要課題であり、自然減・社会減対策を継続して進めることが重要。
- ・ 「若者・女性部会」のように、当事者や現場に近い人の率直な声を政策に反映していく取組が重要。
- ・ 人材確保ができないことにより、県内企業の事業継続が困難となるケースもあることから、人口減少対策と企業の人材確保を一体的に捉える視点が重要。
- ・ 「子どもは負担・贅沢品」という意識への対応や、子育ての価値・楽しさを伝える視点が重要。

② 教育・人材育成

- ・ 教育は全政策分野に関わる基盤であり、人口減少下において活力を高めるには、初等中等教育、高等教育の充実により、一人ひとりの知識や知恵を高める取組が重要。
- ・ 学校現場に県内外の外部人材や有識者が関わり、教育現場を支える体制づくりが重要。
- ・ 保護者が安心して子どもを預けられる教育環境づくりのために、学校現場の人的余力を確保することが重要。
- ・ 地域を知り、地域を好きになる教育や、地元の経済・コミュニティを理解するキャリア教育の充実が重要。
- ・ グローバルな視点とローカルな視点を併せ持つ「グローバル人材」の育成が重要。
- ・ 若者の力が地域を変えろという観点から、若者の地域参加や人材育成を積極的に進めることが重要。
- ・ 起業や地域で働くことに希望を持てる教育など、未来に希望を持てる人材育成が重要。
- ・ 若者が「仕事がないから戻れない」と受け身になるのではなく、起業や地域で働くことに希望を持てるような意識形成も重要。

③ 関係人口・移住定住

- ・ 「岩手が好きな人」を増やすことが、さらに伸ばすべき強みとして重要。
- ・ 観光客や県外・国外からの来訪者に岩手の文化、歴史、暮らし方などを含めた岩手への共感してもらい、そこを接点に関係人口の創出につなげることが重要。
- ・ 県外や国外に出た後も、岩手とのつながりを維持できる風土や仕組みづくりをし、生きた関係人口の創出につなげることが重要。
- ・ 岩手の魅力を県民自身が積極的に発信し、県民が岩手の良さを自ら語れるようにしていくことが重要で、それは仕事や暮らしの創造、幸福感にもつながる視点として重要。
- ・ U・Iターン促進に当たっては、仕事紹介だけでなく、住宅、教育、賃金、子育てなど、家族単位で移住を支える総合的な支援が必要。

④ 観光振興・インバウンド拡大

- ・ インバウンドを含め、国内外からの観光振興をさらに強化していくことが重要。
- ・ 岩手の重層的な食文化を観光資源として活用し、県内各地の魅力として発信していくことが重要。
- ・ 岩手の魅力を分かりやすく伝えるアピール力や情報発信力の向上、ホスピタリティやサービス精神を高めることが重要。
- ・ 観光事業者だけでなく、漁協、森林関係者、地域住民、公民館など幅広い主体を巻き込む受入体制づくりが重要。
- ・ みちのく潮風トレイルは、世界のトレイルとの連携や協定など国際的な展開の検討や歩く体験に付加価値を持たせる取組も重要。

⑤ 地域の歴史・文化の活用

- ・ 演劇、ジャズ、喫茶店文化など、県民の生活に身近な文化資源も、岩手の文化的魅力として再発見・再評価し、地域の魅力として発信していくことが重要であり、それが本県に住むことや本県出身であることへの誇りにつながる。
- ・ 歴史・文化資源の活用は、観光だけでなく、県民の誇りや愛着の醸成にもつながる視点として重要。

⑥ 豊かな暮らし

- ・ 働き方改革により労働時間を短くするだけでなく、残りの時間をどう充実させるかという、余暇や楽しさを含めた幸福度向上の視点が重要。
- ・ 岩手のファンや関係人口と、楽しみながらつながる場づくり、ファンサービス・ファンミーティングのような発想も有効。

⑦ 産業・企業の生産性向上

- ・ 人口減少により労働人口が減少する中で、企業の人材確保は重要な課題。
- ・ 生産性向上と労働時間削減を進めるため、DXやロボット導入が効果的であるが、そのためには専門知識を持つ外部人材との連携や、社内で専門人材を育成することが必要。
- ・ 補助金等の単発支援だけではない、導入後の課題にも対応する長期的な伴走支援が重要。また、企業、家庭、学校、地域など、様々な分野で継続的な伴走支援の視点が重要。
- ・ 生産性向上や賃金水準の向上に向け、企業の規模拡大や業容拡大を念頭に置いた支援も重要。

⑧ 農業・気候変動対応

- ・ 生産者が減少する中で、農地の集積・集約、基盤整備、水利施設整備を進めることが重要。
- ・ 岩手県の食料自給率が100%を超えている状況を維持していくため、農業生産基盤の強化が重要。
- ・ 近年の夏の高温や少雨など、気候変動による農作物への影響に対応していくことが必要。
- ・ 農地の維持、単収向上、環境配慮の取組をどのように両立させるかが重要。
- ・ 気候変動の影響により、海や山でこれまで取れていたものが取れなくなっていることへの対応も重要。

⑨ 医療・健康づくり

- ・ 無痛分娩の受入体制整備により、妊婦の選択肢を広げていくことが重要。
- ・ 無痛分娩の実施に当たっては、申請手続の分かりやすさ、予算配分、研修費用や対象経費の整理など、関係機関との具体的な協議が重要。
- ・ 医師、看護師、薬剤師など、職種にかかわらず医療従事者の確保と地域偏在対策が重要。
- ・ 奨学金医師について、義務年限終了後の県内定着が課題であり、岩手に居続けても高い医療技術・看護技術を習得できる環境づくりが重要。
- ・ 医療DXは重要である一方、診療所レベルではコストやサイバーセキュリティ対策への支援が必要。
- ・ 健康づくりでは、医療などのビッグデータ活用に加え、総合型地域スポーツクラブなど運動を実践できる場や受け皿を整えることが重要。
- ・ 総合型地域スポーツクラブを、医療費・介護費の抑制につながる社会的インフラとして位置付ける視点が重要。
- ・ 冬季の体育館不足や施設予約の困難さなど、スポーツ実践環境の改善が必要。

⑩ 行政運営・政策推進体制

- ・ 総合計画における10の政策分野と県庁各部局が横断的に関わる仕組みは、岩手県総合計画の強みとして維持していきつつ、部局横断的な発想を促す仕組みが重要。
- ・ 既存の柱を維持しつつ、次の世代に向けて新しい機軸を打ち出す行政運営の工夫が重要。